

平成 29 年度景況調査報告

平成 29 年 11 月

日進市商工会

平成29年度景況調査報告

・調査概要

- (1) 調査期間 平成29年9月5日(火)から平成29年9月22日(金)
 (2) 調査方法 郵送、訪問、面談によるアンケート調査
 (3) 調査対象 市内224事業所
 (製造業30、建設業46、卸・小売業44、飲食17、サービス74)
 (4) 調査項目 平成28年(実績)、平成29年(見込)の業況・売上などの状況判断、
 設備投資状況、経営上の課題、基盤強化の取組状況、支援内容の要望等

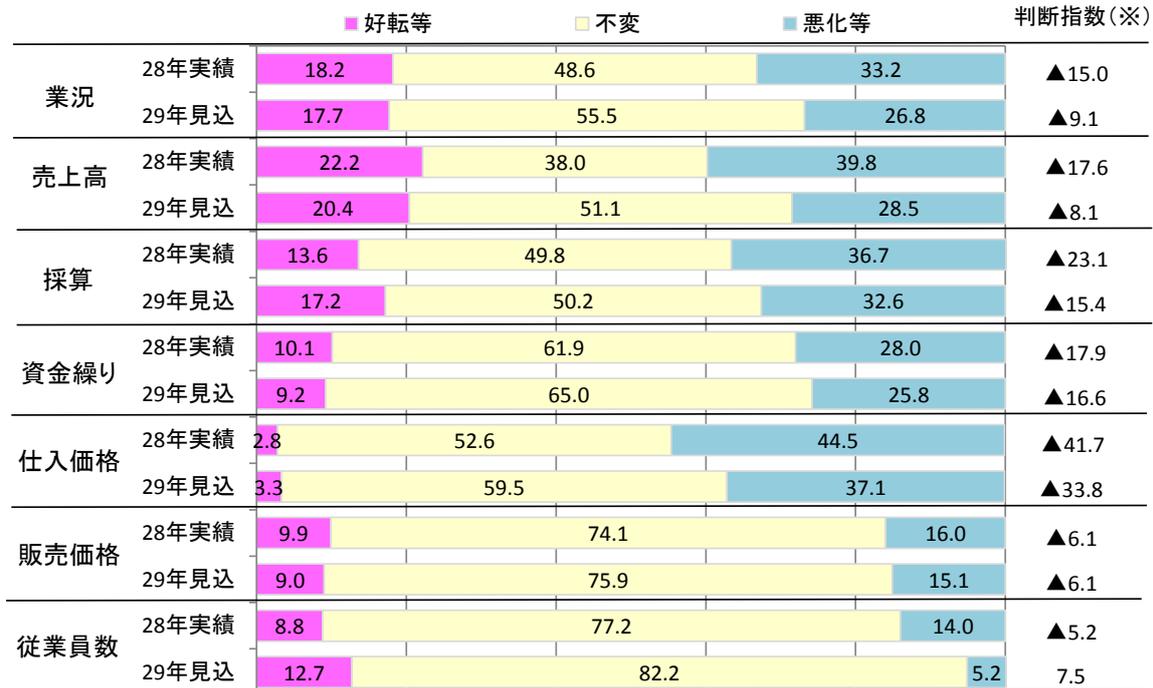
1. 産業別判断指数

(1) 平成28年実績及び平成29年の見込み(ともに前年比)

	業況 (好転割合-悪化割合)		売上高 (増加割合-減少割合)		採算 (好転割合-悪化割合)		資金繰り (好転割合-悪化割合)		仕入価格 (低下割合-上昇割合)		販売価格 (上昇割合-低下割合)		従業員数 (増加割合-減少割合)	
	28年実績	29年見込	28年実績	29年見込	28年実績	29年見込	28年実績	29年見込	28年実績	29年見込	28年実績	29年見込	28年実績	29年見込
全体	▲15.0	▲9.1	▲17.6	▲8.1	▲23.1	▲15.4	▲17.9	▲16.6	▲41.7	▲33.8	▲6.1	▲6.1	▲5.2	7.5
製造業	▲13.3	▲10.0	▲20.0	▲3.4	▲6.6	▲10.0	▲13.4	▲20.0	▲43.4	▲26.7	▲3.3	0.0	▲6.6	3.3
建設業	▲2.1	9.1	8.7	11.1	2.2	6.7	2.3	0.0	▲40.9	▲30.9	▲9.3	▲7.0	0.0	21.4
卸・小売業	▲34.9	▲31.9	▲34.9	▲40.9	▲44.2	▲36.4	▲27.9	▲34.1	▲46.5	▲43.2	▲7.0	▲6.8	▲4.7	0.0
飲食業	▲29.4	▲23.5	▲35.3	▲23.5	▲64.7	▲52.9	▲58.8	▲41.2	▲88.2	▲82.4	0.0	▲5.9	▲6.2	▲6.3
サービス業	▲5.6	▲2.7	▲15.1	▲1.4	▲20.5	▲12.3	▲15.5	▲11.2	▲25.0	▲20.6	▲7.1	▲10.2	▲4.1	9.7

※「平成28年実績」は平成28年9月から平成29年8月の状況、「平成29年見込」は平成29年9月から平成30年8月の見込み(ともに前年比)。
 ※上記の指数は、各項目についての状況の判断を示す。

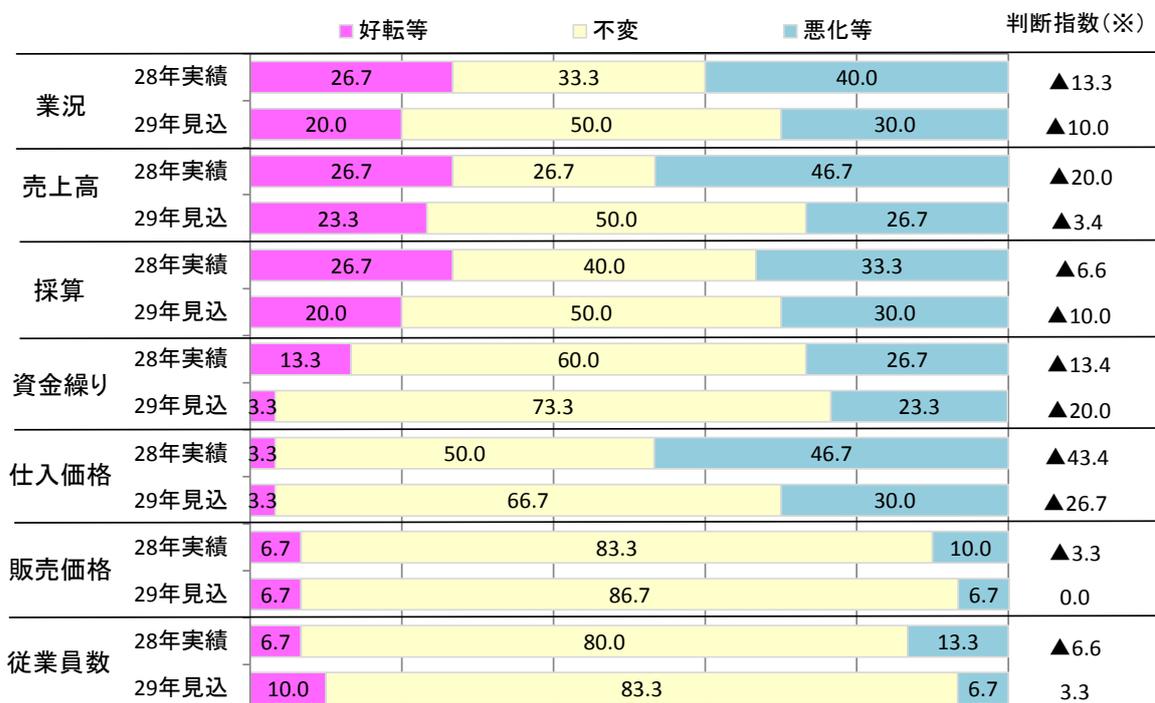
(2) 全産業の回答割合



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・市内企業の業況判断指数(前年比)は、平成28年実績は全産業で▲15.0、平成29年見込では▲9.1と、「悪化」超幅が縮小。
- ・項目別では、「従業員数」の29年見込が「増加」超となっている以外は、全て「悪化等」超となっている。
- ・「仕入価格」が、やや改善が見込まれるものの、2期連続で大きく「上昇」超となっている。「採算」も、やや改善が見込まれるが、「悪化」超傾向が続く見込みである。

【 製造業 】



(※)判断指数=「好転等」回答割合-「悪化等」回答割合

- ・ 製造業の業況判断指数は 28 年実績▲13.3、29 年見込▲10.0 となった。
- ・ 項目別では、「売上高」の 29 年見込の悪化等の回答割合が大きく減少し、「悪化等」超幅が大きく縮小した。「仕入価格」でも「悪化等」超幅の縮小がみられる。「従業員数」は「増加」超に転ずる見込みである。

【 建設業 】

		■ 好転等	■ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	28年実績	19.6	58.7	21.7	▲2.1
	29年見込	27.3	54.5	18.2	9.1
売上高	28年実績	30.4	47.8	21.7	8.7
	29年見込	31.1	48.9	20.0	11.1
採算	28年実績	17.4	67.4	15.2	2.2
	29年見込	26.7	53.3	20.0	6.7
資金繰り	28年実績	15.6	71.1	13.3	2.3
	29年見込	18.2	63.6	18.2	0.0
仕入価格	28年実績	0.0	59.1	40.9	▲40.9
	29年見込	2.4	64.3	33.3	▲30.9
販売価格	28年実績	4.7	81.4	14.0	▲9.3
	29年見込	7.0	79.1	14.0	▲7.0
従業員数	28年実績	11.6	76.7	11.6	0.0
	29年見込	23.8	73.8	2.4	21.4

(※)判断指数=「好転等」回答割合-「悪化等」回答割合

- ・建設業の業況判断指数は28年実績▲2.1、29年見込9.1と「好転等」超に転ずる見込み。
- ・項目別では、「売上高」「採算」とも「好転等」超幅が拡大する見込みである。「仕入価格」「販売価格」では「悪化等」超幅の縮小がみられる。「従業員数」は大幅な「増加」超となる見込みである。

【 卸小売業 】

		■ 好転等	■ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	28年実績	16.3	32.6	51.2	▲34.9
	29年見込	13.6	40.9	45.5	▲31.9
売上高	28年実績	20.9	23.3	55.8	▲34.9
	29年見込	11.4	36.4	52.3	▲40.9
採算	28年実績	7.0	41.9	51.2	▲44.2
	29年見込	13.6	36.4	50.0	▲36.4
資金繰り	28年実績	7.0	58.1	34.9	▲27.9
	29年見込	4.5	56.8	38.6	▲34.1
仕入価格	28年実績	7.0	39.5	53.5	▲46.5
	29年見込	6.8	43.2	50.0	▲43.2
販売価格	28年実績	16.3	60.5	23.3	▲7.0
	29年見込	15.9	61.4	22.7	▲6.8
従業員数	28年実績	9.3	76.7	14.0	▲4.7
	29年見込	7.0	86.0	7.0	0.0

(※)判断指数＝「好転等」回答割合－「悪化等」回答割合

- ・卸・小売業の業況判断指数は28年実績▲34.9、29年見込▲31.9と「悪化等」超幅は若干縮小するも、2期連続大幅「悪化等」超となる見込み。
- ・項目別では、「売上高」「採算」「資金繰り」「仕入価格」とも2期連続大幅「悪化等」超となる見込み。

【 飲食業 】

		■ 好転等	■ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	28年実績	5.9	58.8	35.3	▲29.4
	29年見込	11.8	52.9	35.3	▲23.5
売上高	28年実績	5.9	52.9	41.2	▲35.3
	29年見込	11.8	52.9	35.3	▲23.5
採算	28年実績	5.9	23.5	70.6	▲64.7
	29年見込	11.8	23.5	64.7	▲52.9
資金繰り	28年実績	0.0	41.2	58.8	▲58.8
	29年見込	5.9	47.1	47.1	▲41.2
仕入価格	28年実績	0.0	11.8	88.2	▲88.2
	29年見込	0.0	17.6	82.4	▲82.4
販売価格	28年実績	11.8	76.5	11.8	0.0
	29年見込	5.9	82.4	11.8	▲5.9
従業員数	28年実績	6.3	81.3	12.5	▲6.2
	29年見込	0.0	93.8	6.3	▲6.3

(※)判断指数=「好転等」回答割合-「悪化等」回答割合

- ・ 飲食業の業況判断指数は28年実績▲29.4、29年見込▲23.5と「悪化等」超幅は若干縮小するも、2期連続大幅「悪化等」超となる見込み。
- ・ 項目別では、「売上高」「採算」「資金繰り」「仕入価格」とも2期連続大幅「悪化等」超となる見込み。「販売価格」も「悪化等」超となる見込み。業種別では唯一「従業員数」が「減少」超となる見込み。

【 サービス業 】

		■ 好転等	■ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	28年実績	20.8	52.8	26.4	▲5.6
	29年見込	18.1	61.1	20.8	▲2.7
売上高	28年実績	23.3	38.4	38.4	▲15.1
	29年見込	20.5	57.5	21.9	▲1.4
採算	28年実績	13.7	52.1	34.2	▲20.5
	29年見込	15.1	57.5	27.4	▲12.3
資金繰り	28年実績	9.9	64.8	25.4	▲15.5
	29年見込	11.3	66.2	22.5	▲11.2
仕入価格	28年実績	2.9	69.1	27.9	▲25.0
	29年見込	2.9	73.5	23.5	▲20.6
販売価格	28年実績	10.0	72.9	17.1	▲7.1
	29年見込	7.2	75.4	17.4	▲10.2
従業員数	28年実績	9.6	76.7	13.7	▲4.1
	29年見込	13.9	81.9	4.2	9.7

(※)判断指数=「好転等」回答割合-「悪化等」回答割合

- ・ サービス業の業況判断指数は 28 年実績▲5.6、29 年見込▲2.7 と「悪化等」超となった。
- ・ 項目別では、「売上高」の 29 年見込の悪化等の回答割合が大きく減少し、「悪化等」超幅が大きく縮小した。「販売価格」では「悪化等」超幅が拡大した。「従業員数」は「増加」超に転ずる見込みである。

2. 設備投資の状況

期間中（平成28年9月～平成29年8月）の設備投資の実施状況を尋ねたところ、27.4%が「実施した」と回答した。

業種別の実施割合を見ると、最も高かったのは「製造業（40.0%）」、次いで「サービス業（29.2%）」、「飲食業（26.7%）」となった。

設備投資の目的を見ると、「補修・更新（51.7%）」が半数以上となった。「製造業」「建設業」では、「生産能力拡大・売上増」「合理化・省力化」の回答割合も高かった。

設備投資の実施（業種別）

度数(%)		1.業種						
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業	無回答・その他
期間中（平成28年9月～平成29年8月）の設備投資	合計	215(100.0)	30(100.0)	43(100.0)	44(100.0)	15(100.0)	72(100.0)	11(100.0)
	はい	59(27.4)	12(40.0)	12(27.9)	8(18.2)	4(26.7)	21(29.2)	2(18.2)
	いいえ	152(70.7)	17(56.7)	29(67.4)	36(81.8)	11(73.3)	50(69.4)	9(81.8)
	予定あり	4(1.9)	1(3.3)	2(4.7)	-(-)	-(-)	1(1.4)	-(-)

設備投資の目的（業種別・複数回答）

度数(%)		1.業種						
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業	無回答・その他
設備投資の目的	合計	58(100.0)	12(100.0)	12(100.0)	8(100.0)	4(100.0)	21(100.0)	1(100.0)
	生産能力拡大・売上増	17(29.3)	5(41.7)	4(33.3)	2(25.0)	-(-)	6(28.6)	-(-)
	合理化・省力化	13(22.4)	5(41.7)	6(50.0)	-(-)	-(-)	2(9.5)	-(-)
	省エネルギー	2(3.4)	1(8.3)	-(-)	-(-)	1(25.0)	-(-)	-(-)
	経営多角化	4(6.9)	-(-)	2(16.7)	-(-)	-(-)	2(9.5)	-(-)
	補修・更新	30(51.7)	4(33.3)	4(33.3)	5(62.5)	4(100.0)	12(57.1)	1(100.0)
	事業転換	1(1.7)	1(8.3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	その他	5(8.6)	-(-)	-(-)	2(25.0)	-(-)	3(14.3)	-(-)

3. 直面している経営上の問題点（複数回答）

直面している経営上の問題点について尋ねたところ、「従業員の確保が困難（42.7%）」が最も多く、次いで「市場の縮小（26.7%）」「仕入単価の上昇（25.2%）」となった。

業種別に見ると、「製造業」「建設業」「サービス業」で「従業員の確保が困難」、「卸小売業」で「市場の縮小」、「飲食業」で「設備・店舗等の老朽化」が最も多かった。

度数(%)		1.業種						
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業	無回答・その他
経営上の問題点	合計	206(100.0)	29(100.0)	42(100.0)	44(100.0)	15(100.0)	66(100.0)	10(100.0)
	大企業・大型店進出による競争の激化	27(13.1)	1(3.4)	3(7.1)	13(29.5)	4(26.7)	5(7.6)	1(10.0)
	新規参入業者の増加	30(14.6)	1(3.4)	5(11.9)	5(11.4)	3(20.0)	15(22.7)	1(10.0)
	市場の縮小	55(26.7)	8(27.6)	7(16.7)	19(43.2)	2(13.3)	18(27.3)	1(10.0)
	設備・店舗等の老朽化	44(21.4)	4(13.8)	2(4.8)	7(15.9)	8(53.3)	18(27.3)	5(50.0)
	販売単価の低下	30(14.6)	7(24.1)	3(7.1)	7(15.9)	2(13.3)	10(15.2)	1(10.0)
	仕入単価の上昇	52(25.2)	8(27.6)	15(35.7)	12(27.3)	10(66.7)	4(6.1)	3(30.0)
	人件費の増加	47(22.8)	4(13.8)	10(23.8)	13(29.5)	6(40.0)	13(19.7)	1(10.0)
	材料・商品の不足	5(2.4)	-(-)	3(7.1)	1(2.3)	1(6.7)	-(-)	-(-)
	従業員の確保が困難（人手不足）	88(42.7)	11(37.9)	25(59.5)	15(34.1)	5(33.3)	28(42.4)	4(40.0)
	技術力・サービス力の低下	19(9.2)	3(10.3)	1(2.4)	3(6.8)	-(-)	10(15.2)	2(20.0)
	資金調達が困難	21(10.2)	5(17.2)	3(7.1)	4(9.1)	2(13.3)	4(6.1)	3(30.0)
	その他	24(11.7)	6(20.7)	4(9.5)	6(13.6)	2(13.3)	5(7.6)	1(10.0)

4. 経営基盤の強化に向けての経営課題（複数回答）

（1）現在取り組んでいること

経営基盤の強化に向けて「現在取り組んでいる」経営課題について尋ねたところ、「既存の経営力・販売力の維持強化（75.0%）」が最も多く、次いで「技術力の維持・強化（51.7%）」「人材の確保・育成（44.9%）」「運転資金の確保（40.3%）」となった。

上位4項目以外を業種別に見ると、「製造業」では「設備更新」「新商品・新サービスの開発」「危機対応に備えた内部留保の増強」、「建設業」では「既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）」「設備更新」、「卸・小売業」では「既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）」「国内の新規顧客・販路の開拓」、「飲食業」では「新商品・新サービスの開発」「コスト削減・人員整理・業務効率化」、「サービス業」では「国内の新規顧客・販路の開拓」の回答も多く見られた。

	度数(%)	1業種						
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業	無回答・その他
経営基盤の強化に向けて現在取り組んでいること	合計	176(100.0)	26(100.0)	35(100.0)	43(100.0)	13(100.0)	54(100.0)	5(100.0)
	既存の経営力・販売力の維持強化	132(75.0)	17(65.4)	28(80.0)	36(83.7)	10(76.9)	37(68.5)	4(80.0)
	国内の新規顧客・販路の開拓	56(31.8)	7(26.9)	7(20.0)	14(32.6)	5(38.5)	23(42.6)	-(-)
	海外の新規顧客・販路の開拓	2(1.1)	1(3.8)	1(2.9)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	新商品・新サービスの開発	37(21.0)	8(30.8)	2(5.7)	12(27.9)	7(53.8)	8(14.8)	-(-)
	既存の商品・サービスの高付加価値化	62(35.2)	7(26.9)	13(37.1)	17(39.5)	4(30.8)	19(35.2)	2(40.0)
	新規の技術開発	19(10.8)	5(19.2)	2(5.7)	5(11.6)	2(15.4)	5(9.3)	-(-)
	技術力の維持・強化	91(51.7)	19(73.1)	23(65.7)	9(20.9)	5(38.5)	31(57.4)	4(80.0)
	設備増強	17(9.7)	3(11.5)	8(22.9)	1(2.3)	1(7.7)	4(7.4)	-(-)
	設備更新	43(24.4)	10(38.5)	13(37.1)	4(9.3)	3(23.1)	12(22.2)	1(20.0)
	設備廃棄	5(2.8)	1(3.8)	1(2.9)	1(2.3)	2(15.4)	-(-)	-(-)
	人材の確保・育成	79(44.9)	12(46.2)	23(65.7)	16(37.2)	5(38.5)	21(38.9)	2(40.0)
	後継者の育成・決定	33(18.8)	5(19.2)	9(25.7)	9(20.9)	2(15.4)	6(11.1)	2(40.0)
	他企業との連携強化	22(12.5)	3(11.5)	8(22.9)	5(11.6)	-(-)	5(9.3)	1(20.0)
	コスト削減・人員整理・業務効率化	38(21.6)	7(26.9)	5(14.3)	7(16.3)	6(46.2)	10(18.5)	3(60.0)
	知的財産権の取得・管理	7(4.0)	2(7.7)	2(5.7)	1(2.3)	-(-)	2(3.7)	-(-)
	ITの活用・促進	26(14.8)	3(11.5)	6(17.1)	6(14.0)	2(15.4)	8(14.8)	1(20.0)
	環境、省エネルギー化	15(8.5)	4(15.4)	4(11.4)	2(4.7)	4(30.8)	1(1.9)	-(-)
	運転資金の確保	71(40.3)	10(38.5)	18(51.4)	17(39.5)	6(46.2)	17(31.5)	3(60.0)
	設備投資資金の確保	18(10.2)	2(7.7)	3(8.6)	5(11.6)	1(7.7)	4(7.4)	3(60.0)
	新事業への投資資金の確保	9(5.1)	-(-)	3(8.6)	3(7.0)	-(-)	1(1.9)	2(40.0)
	資金調達手法の多様化	14(8.0)	2(7.7)	6(17.1)	2(4.7)	-(-)	3(5.6)	1(20.0)
	危機対応に備えた内部留保の増強	32(18.2)	8(30.8)	7(20.0)	7(16.3)	2(15.4)	8(14.8)	-(-)
その他	4(2.3)	1(3.8)	1(2.9)	-(-)	-(-)	2(3.7)	-(-)	

(2) 今後取り組みたいと考えていること

経営基盤の強化に向けて「今後取り組みたいと考えている」経営課題について尋ねたところ、「既存の経営力・販売力の維持強化(71.6%)」が最も多く、次いで「人材の確保・育成(51.2%)」「技術力の維持・強化(50.7%)」と上位3項目は現状の課題と同じとなった。しかし、その後は「既存の商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)(45.8%)」「国内の新規顧客・販路の開拓(42.3%)」「後継者の育成・決定(38.3%)」と将来を見据えた項目が続いた。

上位3項目以外を業種別に見ると、「製造業」では「国内の新規顧客・販路の開拓」「後継者の育成・決定」、「建設業」では「運転資金の確保」「後継者の育成・決定」「設備更新」、「卸・小売業」では「既存の商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)」「国内の新規顧客・販路の開拓」「運転資金の確保」、「飲食業」では「新商品・新サービスの開発」「運転資金の確保」、「サービス業」では「既存の商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)」「国内の新規顧客・販路の開拓」の回答も多く見られた。

	度数(%)	業種						
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業	無回答・その他
経営基盤の強化に向け今後取り組みたいこと	合計	201(100.0)	26(100.0)	45(100.0)	41(100.0)	14(100.0)	69(100.0)	6(100.0)
	既存の経営力・販売力の維持強化	144(71.6)	14(53.8)	36(80.0)	35(85.4)	11(78.6)	43(62.3)	5(83.3)
	国内の新規顧客・販路の開拓	85(42.3)	16(61.5)	12(26.7)	19(46.3)	4(28.6)	31(44.9)	3(50.0)
	海外の新規顧客・販路の開拓	13(6.5)	3(11.5)	3(6.7)	2(4.9)	-(-)	4(5.8)	1(16.7)
	新商品・新サービスの開発	61(30.3)	8(30.8)	6(13.3)	13(31.7)	7(50.0)	24(34.8)	3(50.0)
	既存の商品・サービスの高付加価値化	92(45.8)	8(30.8)	16(35.6)	21(51.2)	6(42.9)	38(55.1)	3(50.0)
	新規の技術開発	31(15.4)	7(26.9)	6(13.3)	3(7.3)	2(14.3)	11(15.9)	2(33.3)
	技術力の維持・強化	102(50.7)	17(65.4)	32(71.1)	11(26.8)	5(35.7)	35(50.7)	2(33.3)
	設備増強	41(20.4)	6(23.1)	12(26.7)	8(19.5)	-(-)	13(18.8)	2(33.3)
	設備更新	68(33.8)	11(42.3)	18(40.0)	9(22.0)	6(42.9)	21(30.4)	3(50.0)
	設備廃棄	18(9.0)	5(19.2)	4(8.9)	1(2.4)	2(14.3)	5(7.2)	1(16.7)
	人材の確保・育成	103(51.2)	16(61.5)	32(71.1)	20(48.8)	5(35.7)	26(37.7)	4(66.7)
	後継者の育成・決定	77(38.3)	13(50.0)	19(42.2)	15(36.6)	5(35.7)	22(31.9)	3(50.0)
	他企業との連携強化	52(25.9)	8(30.8)	13(28.9)	8(19.5)	2(14.3)	18(26.1)	3(50.0)
	コスト削減・人員整理・業務効率化	47(23.4)	8(30.8)	7(15.6)	9(22.0)	6(42.9)	16(23.2)	1(16.7)
	知的財産権の取得・管理	16(8.0)	1(3.8)	2(4.4)	4(9.8)	1(7.1)	7(10.1)	1(16.7)
	ITの活用・促進	53(26.4)	6(23.1)	8(17.8)	15(36.6)	2(14.3)	19(27.5)	3(50.0)
	環境、省エネルギー化	25(12.4)	4(15.4)	5(11.1)	5(12.2)	3(21.4)	7(10.1)	1(16.7)
	運転資金の確保	75(37.3)	8(30.8)	19(42.2)	18(43.9)	7(50.0)	20(29.0)	3(50.0)
	設備投資資金の確保	43(21.4)	6(23.1)	8(17.8)	6(14.6)	2(14.3)	18(26.1)	3(50.0)
	新事業への投資資金の確保	28(13.9)	2(7.7)	6(13.3)	7(17.1)	-(-)	10(14.5)	3(50.0)
	資金調達手法の多様化	30(14.9)	2(7.7)	8(17.8)	6(14.6)	2(14.3)	9(13.0)	3(50.0)
	危機対応に備えた内部留保の増強	61(30.3)	8(30.8)	17(37.8)	13(31.7)	3(21.4)	18(26.1)	2(33.3)
その他	3(1.5)	-(-)	1(2.2)	-(-)	-(-)	2(2.9)	-(-)	

(3) 将来取り組みたい課題と現状取り組んでいる課題とのギャップ

「将来取り組みたい課題の回答割合－現状取り組んでいる課題の回答割合」を見ると、「後継者の育成」や「他企業との連携強化」など、将来に向けた動きの必要性は感じているものの、喫緊の課題の対応に追われている現状が見て取れる。

「後継者の育成・決定」は全業種にわたる将来の課題となっている。その他、「製造業」では「国内の新規顧客・販路開拓」、「建設業」では「危機対応に備えた内部留保の増強」、「卸・小売業」では「IT活用・促進」、「飲食業」では「設備更新」、「サービス業」では「新商品・新サービスの開発」「既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）」「設備投資資金の確保」「他企業との連携強化」がギャップ項目となっている。

	全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業	無回答・その他
既存の経営力・販売力の維持強化	▲ 3.4	▲ 11.6	0.0	1.7	1.7	▲ 6.2	3.3
国内の新規顧客・販路の開拓	10.5	34.6	6.7	13.7	▲ 9.9	2.3	50.0
海外の新規顧客・販路の開拓	5.4	7.7	3.8	4.9	0.0	5.8	16.7
新商品・新サービスの開発	9.3	0.0	7.6	3.8	▲ 3.8	20.0	50.0
既存の商品・サービスの高付加価値化	10.6	3.9	▲ 1.5	11.7	12.1	19.9	10.0
新規の技術開発	4.6	7.7	7.6	▲ 4.3	▲ 1.1	6.6	33.3
技術力の維持・強化	▲ 1.0	▲ 7.7	5.4	5.9	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 46.7
設備増強	10.7	11.6	3.8	17.2	▲ 7.7	11.4	33.3
設備更新	9.4	3.8	2.9	12.7	19.8	8.2	30.0
設備廃棄	6.2	15.4	6.0	0.1	▲ 1.1	7.2	16.7
人材の確保・育成	6.3	15.3	5.4	11.6	▲ 2.8	▲ 1.2	26.7
後継者の育成・決定	19.5	30.8	16.5	15.7	20.3	20.8	10.0
他企業との連携強化	13.4	19.3	6.0	7.9	14.3	16.8	30.0
コスト削減・人員整理・業務効率化	1.8	3.9	1.3	5.7	▲ 3.3	4.7	▲ 43.3
知的財産権の取得・管理	4.0	▲ 3.9	▲ 1.3	7.5	7.1	6.4	16.7
ITの活用・促進	11.6	11.6	0.7	22.6	▲ 1.1	12.7	30.0
環境、省エネルギー化	3.9	0.0	▲ 0.3	7.5	▲ 9.4	8.2	16.7
運転資金の確保	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 9.2	4.4	3.8	▲ 2.5	▲ 10.0
設備投資資金の確保	11.2	15.4	9.2	3.0	6.6	18.7	▲ 10.0
新事業への投資資金の確保	8.8	7.7	4.7	10.1	0.0	12.6	10.0
資金調達手法の多様化	6.9	0.0	0.7	9.9	14.3	7.4	30.0
危機対応に備えた内部留保の増強	12.1	0.0	17.8	15.4	6.0	11.3	33.3
その他	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 0.7	0.0	0.0	▲ 0.8	0.0

5. 商工会に求める支援内容（複数回答）

商工会に求める支援内容を尋ねたところ、「中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援（27.9%）」が最も多く、次いで「税務申告等の支援（26.7%）」「人材育成の支援（25.0%）」が続いた。

上位3項目以外を業種別に見ると、「製造業」では「企業間交流の支援」「各種共済制度のあっせん」、「建設業」では「後継者育成、事業承継等の支援」「円滑な資金調達のための支援」、「卸・小売業」では「経理や記帳に関する支援」「後継者育成、事業承継等の支援」「経営分析、市場分析や経営計画策定等の支援」「IT化やインターネット活用の支援」、「飲食業」では「円滑な資金調達のための支援」「経理や記帳に関する支援」、「サービス業」では「企業間交流の支援」「経理や記帳に関する支援」「専門家による個別支援、専門家への橋渡し」「経営講習会やセミナー等の開催」といった要望が見られた。

度数(%)		1.業種						
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業	無回答・その他
商工会に求める支援内容	合計	172(100.0)	23(100.0)	42(100.0)	33(100.0)	9(100.0)	57(100.0)	8(100.0)
	巡回相談	9(5.2)	-(-)	2(4.8)	3(9.1)	-(-)	3(5.3)	1(12.5)
	円滑な資金調達のための支援	32(18.6)	4(17.4)	10(23.8)	4(12.1)	3(33.3)	8(14.0)	3(37.5)
	経理や記帳に関する支援	34(19.8)	-(-)	9(21.4)	6(18.2)	3(33.3)	15(26.3)	1(12.5)
	税務申告等の支援	46(26.7)	2(8.7)	11(26.2)	11(33.3)	4(44.4)	15(26.3)	3(37.5)
	企業間交流の支援	32(18.6)	6(26.1)	7(16.7)	3(9.1)	-(-)	16(28.1)	-(-)
	後継者育成、事業承継等の支援	28(16.3)	3(13.0)	11(26.2)	6(18.2)	2(22.2)	4(7.0)	2(25.0)
	新分野進出・新商品開発等の支援	6(3.5)	-(-)	2(4.8)	3(9.1)	-(-)	1(1.8)	-(-)
	技術サービス、生産性向上、現場改善等の支援	5(2.9)	-(-)	2(4.8)	1(3.0)	-(-)	2(3.5)	-(-)
	経営分析、市場分析や経営計画策定等の支援	15(8.7)	1(4.3)	2(4.8)	6(18.2)	2(22.2)	3(5.3)	1(12.5)
	専門家による個別支援、専門家への橋渡し	20(11.6)	1(4.3)	2(4.8)	5(15.2)	-(-)	12(21.1)	-(-)
	IT化やインターネット活用の支援	22(12.8)	1(4.3)	5(11.9)	6(18.2)	2(22.2)	8(14.0)	-(-)
	中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援	48(27.9)	5(21.7)	11(26.2)	7(21.2)	4(44.4)	18(31.6)	3(37.5)
	人材育成の支援	43(25.0)	4(17.4)	17(40.5)	4(12.1)	2(22.2)	15(26.3)	1(12.5)
	経営講習会やセミナー等の開催	24(14.0)	3(13.0)	5(11.9)	4(12.1)	1(11.1)	11(19.3)	-(-)
	各種共済制度のあっせん	17(9.9)	6(26.1)	5(11.9)	1(3.0)	-(-)	4(7.0)	1(12.5)
その他	9(5.2)	2(8.7)	2(4.8)	1(3.0)	1(11.1)	3(5.3)	-(-)	

以上

日進市商工会 平成29年度経済動向調査票

平素は、本商工会事業に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

日進市商工会では、国の認定をうけた「経営発達支援計画」に基づき、地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報の収集及び分析を行い、経営に必要な環境情報を企業様等に提供することを目的としたアンケート調査を実施いたします。

つきましては、貴事業所の状況についてご回答をよろしくお願い申し上げます。

1. 貴事業所についてあてはまるものに○を付けてください。

業 種	1. 製造業 2. 建設業 3. 卸・小売業 4. 飲食業 5. サービス業
従業員数	常用雇用者数（ ）名（派遣・パートを除く）

2. 貴事業所の最近1年の経営実績と今後1年の見通しについて該当するものに○を付けてください。

	平成28年7月～平成29年6月の状況 (平成27年7月～平成28年6月と比較して)	平成29年7月～平成30年6月の見通し (平成28年7月～平成29年6月と比較して)
業 況	1.良くなった 2.変わらない 3.悪くなった	1.良くなる 2.変わらない 3.悪くなる
売上高	1.増加した 2.変わらない 3.減少した	1.増加する 2.変わらない 3.減少する
採 算	1.良くなった 2.変わらない 3.悪くなった	1.良くなる 2.変わらない 3.悪くなる
資金繰り	1.良くなった 2.変わらない 3.悪くなった	1.良くなる 2.変わらない 3.悪くなる
仕入価格	1.安くなった 2.変わらない 3.高くなった	1.安くなる 2.変わらない 3.高くなる
販売価格	1.高くなった 2.変わらない 3.安くなった	1.高くなる 2.変わらない 3.安くなる
従業員数	1.増加した 2.変わらない 3.減少した	1.増加する 2.変わらない 3.減少する

3. 期間中(平成28年9月～平成29年8月)に設備投資は実施しましたか。該当するものに○を付けてください。

1. はい 2. いいえ 3. 予定あり

「1. はい」を選択された方は設備投資の目的について該当するものに○を付けてください。

1. 生産能力拡大・売上増 2. 合理化・省力化 3. 省エネルギー 4. 経営多角化
5. 補修・更新 6. 事業転換 7. その他（ ）

4. 今期直面している経営上の問題点について、該当するものに○を付けてください。

1. 大企業・大型店進出による競争の激化 7. 人件費の増加
2. 新規参入業者の増加 8. 材料・商品の不足
3. 市場の縮小 9. 従業員の確保が困難（人手不足）
4. 設備・店舗等の老朽化 10. 技術力・サービス力の低下
5. 販売単価の低下 11. 資金調達が困難
6. 仕入単価の上昇 12. その他（ ）

5. 経営基盤の強化に向けて、貴事業所が「現在取り組んでいる」「今後取り組みたいと考えている」経営課題は何ですか（現在・今後のそれぞれに当てはまるものに✓をしてください）。

<p>【需要・顧客の減少への対応】</p> <p>現在 今後</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1. 既存の経営力・販売力の維持強化</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 2. 国内の新規顧客・販路の開拓</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 3. 海外の新規顧客・販路の開拓</p> <p>【商品／サービス】</p> <p>現在 今後</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 4. 新商品・新サービスの開発</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 5. 既存商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)</p> <p>【技術開発】</p> <p>現在 今後</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 6. 新規の技術開発</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 7. 技術力の維持・強化</p> <p>【生産設備】</p> <p>現在 今後</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 8. 設備増強</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 9. 設備更新</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 10. 設備廃棄</p>	<p>【人材・経営】</p> <p>現在 今後</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 11. 人材の確保・育成</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 12. 後継者の育成・決定</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 13. 他企業との連携強化</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 14. コスト削減・人員整理・業務効率化</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 15. 知的財産権の取得・管理</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 16. ITの活用・促進</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 17. 環境、省エネルギー化</p> <p>【資金調達】</p> <p>現在 今後</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 18. (日々の)運転資金の確保</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 19. 設備投資資金の確保</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 20. 新事業への投資資金の確保</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 21. 資金調達手法の多様化</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 22. 危機対応に備えた内部留保の増強</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 23. その他()</p>
---	---

6. 貴事業所が商工会に求める支援内容は何ですか（主なものを3つまで選んで、数字に○を付けてください）。

<p>1. 巡回相談</p> <p>2. 円滑な資金調達のための支援</p> <p>3. 経理や記帳に関する支援</p> <p>4. 税務申告等の支援</p> <p>5. 企業間交流の支援</p> <p>6. 後継者育成、事業承継等の支援</p> <p>7. 新分野進出・新商品開発等の支援</p> <p>8. 技術サービス、生産性向上、現場改善等の支援</p>	<p>9. 経営分析、市場分析や経営計画策定等の支援</p> <p>10. 専門家による個別支援、専門家への橋渡し</p> <p>11. IT化やインターネット活用の支援</p> <p>12. 中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援</p> <p>13. 人材育成の支援</p> <p>14. 経営講習会やセミナー等の開催</p> <p>15. 各種共済制度のあっせん</p> <p>16. その他()</p>
---	--

7. 当商工会に対するご意見・ご要望等を、自由にご記入ください。

以上です。ご協力ありがとうございました。